スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

高知県四万十市

自 治 体 名 ： 高知県四万十市
担 当 課 名 ： 四万十市教育委員会生涯学習課
電 話 番 号 ： 0880-34-0750

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

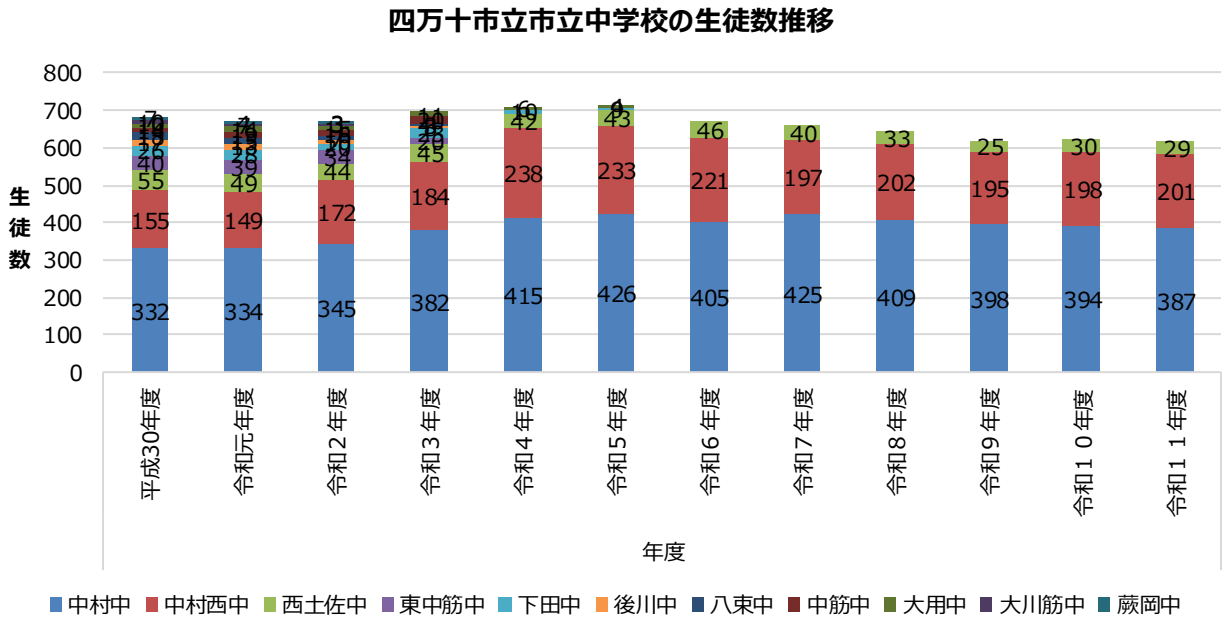
面積	632.29 ㎢
人口	31,465 人
公立中学校数	3 校
公立中学校生徒数	672 人
部活動数	23 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	設置済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市では、令和５年度に検討委員会を年２回実施し、地域連携・地域移行の効果と課題を共有するとともに国・県の取組み動向についても共有した。検討委員会には、中学校長・PTA会長・スポーツ協会・スポーツ少年団協議会、文化協会の代表者を委員として任命、委嘱し、今後の部活動地域移行等の進め方について協議した。また、本市の地域連携・地域移行推進計画を決定。併せて、令和６年度にスタートする１部活動（ソフトテニス競技）の地域移行実証事業を展開する内容についても確認した。

課題としては、生徒数、教員数の減少により、専門として指導できる教員がいない、生徒がやりたい部活動が学校に無い、団体競技においては自校単独でチームが組めない等の現状となっている。

そこで「地域の子供たちは、学校を含め地域で育てる。」という意識の下、本市の実情に応じ、子供たちが地域でスポーツや文化活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進し、持続可能で多様なスポーツ・文化環境の一体的な環境整備を図っていく必要がある。

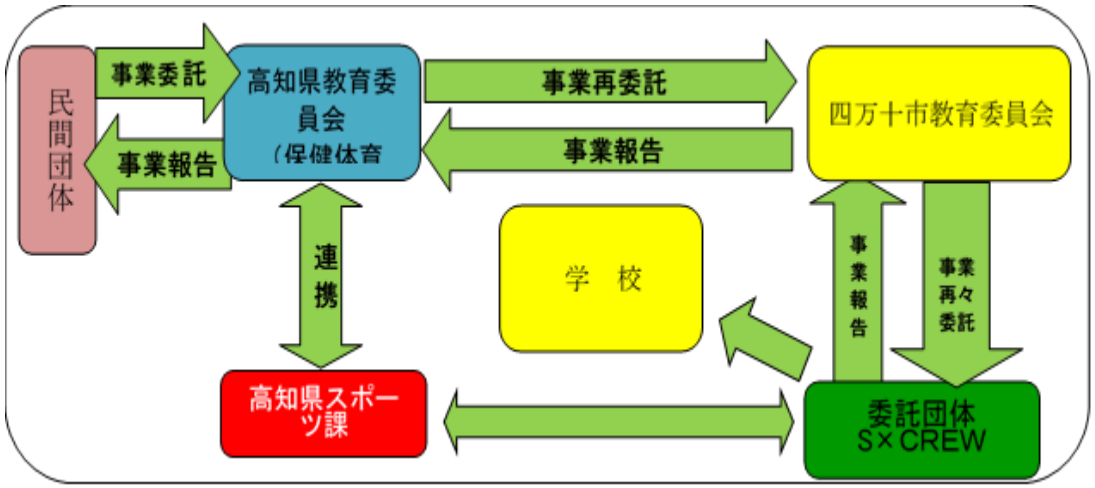


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・学校教育課、生涯学習課

・S(エス)×CREW(クルー)（委託団体）への事業委託、学校との連絡調整

◉首長部局

・なし

年間の事業スケジュール

令和６年４月	・委託団体・中学校における実施準備
令和６年６月～１月	・国の実証事業 S×CREW　ソフトテニス部
令和６年７月	・四万十市 地域連携・地域移行検討委員会①
令和６年８月	・第４回　高知県地域移行検討部会
令和６年１１月	・国の実証事業　中間検査
令和７年１月	・四万十市 地域連携・地域移行検討委員会② ・国の実証事業成果報告書提出 ・第５回　高知県地域移行検討部会
令和７年２月	・国の実証事業　決算報告 ・部活動の地域連携・地域移行に係る報告会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	６校（市外からの参加校含む）	実施した地域クラブ総数	１クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		１クラブ（１部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
S×CREW	地域クラブ	ソフトテニス(新)	週 3 回	19～21時(水) 13～17時(土日)	3年13名 2年 9名 1年 8名	R6.4～	安並運動公園テニスコート	4人	4人	月会費 2,000 円 (内 保護者会費500円)	中体連：部活動 その他：地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●体験会等：練習時に随時

2.実証内容と成果

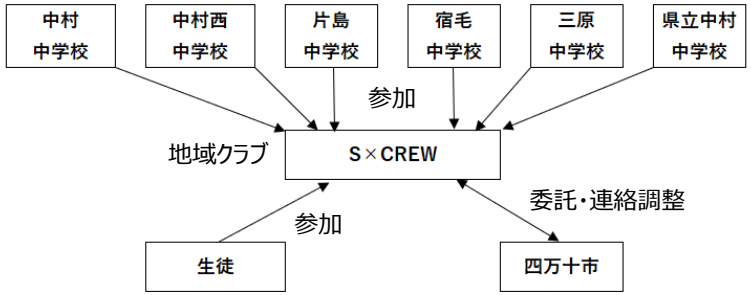
スポーツ庁

主な取組例

●S×CREW　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス
運営団体名	S×CREW
期間と日数	R6年４月１日 ～ R7年３月３１日 ※月３回程度
指導者の主な属性	クラブ指導者（40代男性３名と女性1名、自営業及び民間企業、公務員）
活動場所	安並運動公園テニスコート
主な移動手段	自家用車等
１人あたりの参加会費等（年額）	24,000円(内　保護者会費500円)
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

① 統括責任者

役割：男女全体の指導及び運営に関する確認及び最終決定を行う

② 主任指導者　２ 名

役割：男女各1名ずつ監督として指導及び大会引率等を行う

③ 運営補助者　１ 名

役割：部費及び保護者会費の管理、補助金に関する書類全般、予定計画、施設借用申請、大会申請、中体連関係書類全般、保護者や指導者への連絡、保護者及び生徒からの相談窓口を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備　／　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

①令和５年度、検討委員会の開催
（年２回）
※四万十市部活動地域連携・地域移行推進計画の策定
②四万十市生涯学習課と委託団体S×CREWの協議
(令和５年度７回、６年度５回)
③県教育委員会保健体育課との協議
（令和５年度５回、６年度10回）
④四万十市
地域連携・地域移行検討委員会
（令和６年度２回）
・委託団体　S×CREWの体制
① 統括責任者　１名
② 主任指導者　２ 名
③ 運営補助者　１ 名

取組の成果

地域的にソフトテニスが盛んに行われている地域ではあったが、近年の少子化の影響を本市も受けており、学校単位では部活動として成り立たない中学校も出てきていた。

そこで、もともと部活動の外部指導員であった指導者がクラブチームS×CREWを結成。自治体から地域移行クラブ委託団体として、事業を受託する形で地域移行クラブとして立ち上げることができた。

生徒は30人前後で、専門の指導者の指導、またレベルの高いメンバーで活動をすることができていることにより、大会でも好成績を残すことができた。

今後の課題と対応方針

学校に部活動を残して、平日学校、休日地域クラブというスタイルスタートしたが、学校部活動のみを行う生徒や顧問との人間関係がスムーズにいかないこともあり、生徒が不安を抱く面が見られた。また中学校によって、地域クラブの考え方や向き合い方に差を感じることがあった。

十分に中学校と連携を取りながら協議を行い、会議を開催するとともに、中学校に出向き、保護者会等での周知を図ったが、それでもなお学校や保護者、地域への周知を徹底する必要を感じた。

来年度も引き続き、他の競技についても地域移行に向けた指導者の確保、収入面の改善等の問題を一つ一つ解決しながら、地域連携・移行への取り組みを進めていきたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者研修の参加実績

令和６年度日本スポーツ協会公認ソフトテニスコーチ１養成講習会

目　　的：地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校運動部活動等での
コーチングスタッフとして、基礎的な知識・技能に基づき、安全で
効果的な活動を提供する者を養成する。

開催日　：１２月１日(日)、８日(日)、21日(土)、22日(日)

参加人数：約20名（SCREWから４名参加）

場　　所：高知市東部運動場テニスコート（1，8日）
高知市東部運動場くろしおアリーナ会議室(21、22日)

参加者の属性：地域スポーツクラブ・スポーツ少年団・学校運動部活動等で
のコーチングスタッフ等

費　　用：33,440円（共通科目Ⅰ：18,040円
専門科目：　15,400円）

資格有効期間：４年間

指導者研修の内容

カリキュラム（１）共通科目Ⅰ：45時間（自宅学習）
JSPOが実施するオンライン形式の講習

（２）専門科目：20時間以上(集合講習及び自宅学習)
※基礎理論11時間・実技９時間・指導実習２時間
合計22時間
※筆記試験・実技試験をおこなう

取組の成果

・生徒に最新の指導法を多角的に伝えるための指導方法を学べた。
・技能だけでなく、安全面に配慮した指導方法が学べた。
・全国中学校体育大会参加に伴う地域クラブ指導者の参加水準である「公認コーチ１」の資格が取得できた。

今後の課題と対応方針

・資格取得までの指導者の拘束時間が長い。（オンラインを含めると10日間程度）
・講習会受講となると4日間受講となり、四万十市から高知市までの時間的、肉体的負担が大きい。
・講習会受講のための費用負担が生じる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

○これまで外部指導員、ボランティアで指導をしてくれていた指導者に一定額の謝金を渡したい。

○県総体への参加については、市バスの送迎を実施する。

○受益者負担（部費）については教育的観点から値上げをしない。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

初期費用として330万円は必要。

参加者から月謝として、学校部活動の時と同様の金額を維持した。

指導者への謝金は出しておらず、ボランティアでの指導となっている。大会参加費や練習会場費等についても、ほとんどが自己負担で行っており、特にイニシャルコストの設定はなかった。

■ランニングコストの分析

大まかに計算すると下の＜令和６年度の支出＞に記載したような金額が年間で必要となる。

そのため、指導者への謝金は払っていない。その他交通費や宿泊費を実費負担をしてもらうことにより、何とか運営できている状態である。

持続的な運営は難しいが、受益者負担は増やしたくないという委託団体の思いがある。

収支バランス

＜令和６年度の収入＞

○受益者負担　1,500円（月額）×12ヶ月×30人＝540,000円
○スポーツ安全保険　800円×30人＝24,000円
○連盟登録料　500円×30人＝15,000円
○夜間照明代　200円×30人×5回×12ヶ月＝360,000円
○国の実証事業　210,000円
○寄付金等　440,000円

◎　収入合計　1,589,000円

＜令和６年度の支出＞

○指導者４名の謝金
土日２日間×３時間×４人×45週×1,600円＝1,728,000円
○指導者　遠征交通費　年間　300,000円
○指導者　宿泊費　年間　300,000円
○施設使用料　月約30,000円×１２ヶ月＝360,000円
○選手　遠征交通費　200,000円
○選手　大会参加費　200,000円
○その他　消耗品費　200,000円

◎　支出合計　3,288,000円　（赤字1,699,000円）

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本市では、令和５年度に検討委員会を年２回実施し、地域連携・地域移行の効果と課題を共有するとともに国・県の取組み動向についても共有した。検討委員会には、中学校長・PTA会長・スポーツ協会・スポーツ少年団協議会、文化協会の代表者を委員として任命、委嘱し、今後の部活動地域移行等の進め方について協議した。また、本市の地域連携・地域移行推進計画を決定。併せて、令和６年度にスタートする１部活動（ソフトテニス競技）の地域移行実証事業を展開する内容についても確認した。

課題としては、生徒数、教員数の減少により、専門として指導できる教員がいない、生徒がやりたい部活動が学校に無い、団体競技においては自校単独でチームが組めない等の現状となっている。

そこで「地域の子供たちは、学校を含め地域で育てる。」という意識の下、本市の実情に応じ、子供たちが地域でスポーツや文化活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進し、持続可能で多様なスポーツ・文化環境の一体的な環境整備を県・市・スポーツ関係団体と連係し、取り組んでいく必要がある。

●成果の評価

地域的にソフトテニスが盛んに行われている地域ではあったが、近年の少子化の影響を本市も受けており、学校単位では部活動として成り立たない中学校も出てきていた。

そこで、もともと部活動の外部指導員であった指導者がクラブチームS×CREWを結成。自治体から地域移行クラブ委託団体として、事業を受託する形で地域移行クラブとして立ち上げることができた。

生徒は30人前後で、専門の指導者の指導、またレベルの高いメンバーで活動をすることができていることにより、大会でも好成績を残すことができた。

●今後に向けて

学校に部活動を残して、平日学校、休日地域クラブというスタイルでスタートしたが、学校部活動のみを行う生徒や顧問との間で人間関係がスムーズにいかないこともあり、生徒が不安を抱く面が見られた。また中学校によって、地域クラブの考え方や向き合い方に差を感じることがあった。

十分に中学校と連携を取りながら協議を行い、会議を開催するとともに、中学校に出向き、保護者会等での周知を図ったが、それでもなお学校や保護者、地域への周知を徹底する必要を感じた。

来年度も引き続き、他の競技についても地域移行に向けた指導者の確保、収入面の改善等の問題を一つひとつ解決しながら、地域でスポーツが続けられる環境づくりとともに、スポーツ振興の観点からも地域連携・移行への取り組みを加速させていきたい。

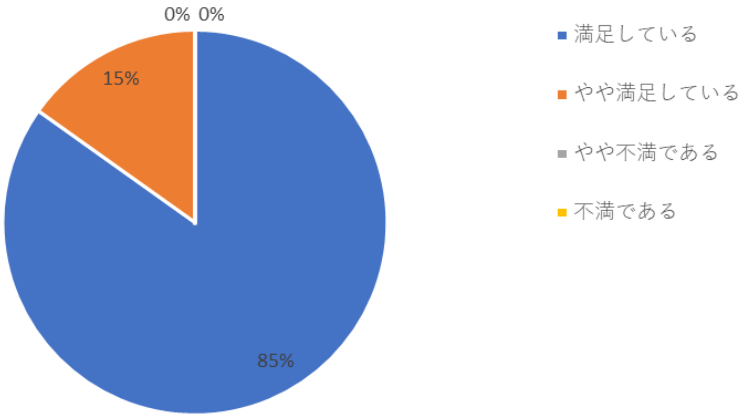
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

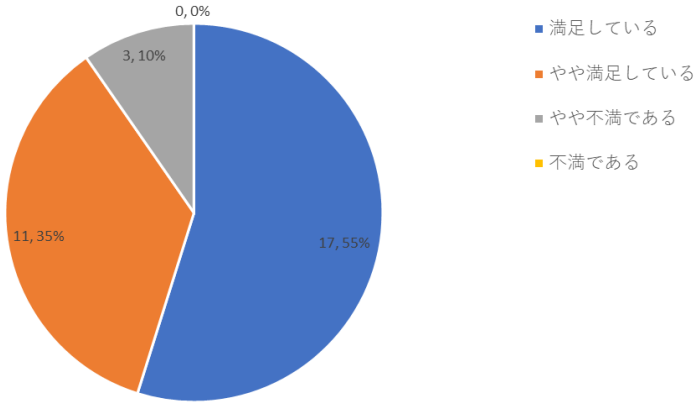
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

Q.地域クラブに参加してどうでしたか?（生徒）



Qお子様が地域クラブに参加してどうでしたか？（保護者）



●参加者の声

中学生（参加者）
①地域クラブ活動に参加した理由
・学校部活動より専門的な指導が受けられる
・他の学校の友達と一緒にできる

中学生（参加者）
②地域クラブ活動に所属して良かったこと
・専門的な指導を受けることができた
・他校の生徒と友達になれた

参加生徒の保護者
①お子様が地域クラブ活動に参加した理由
・学校部活動より専門的な指導が受けられる
・ほかの学校の友達と一緒にできる

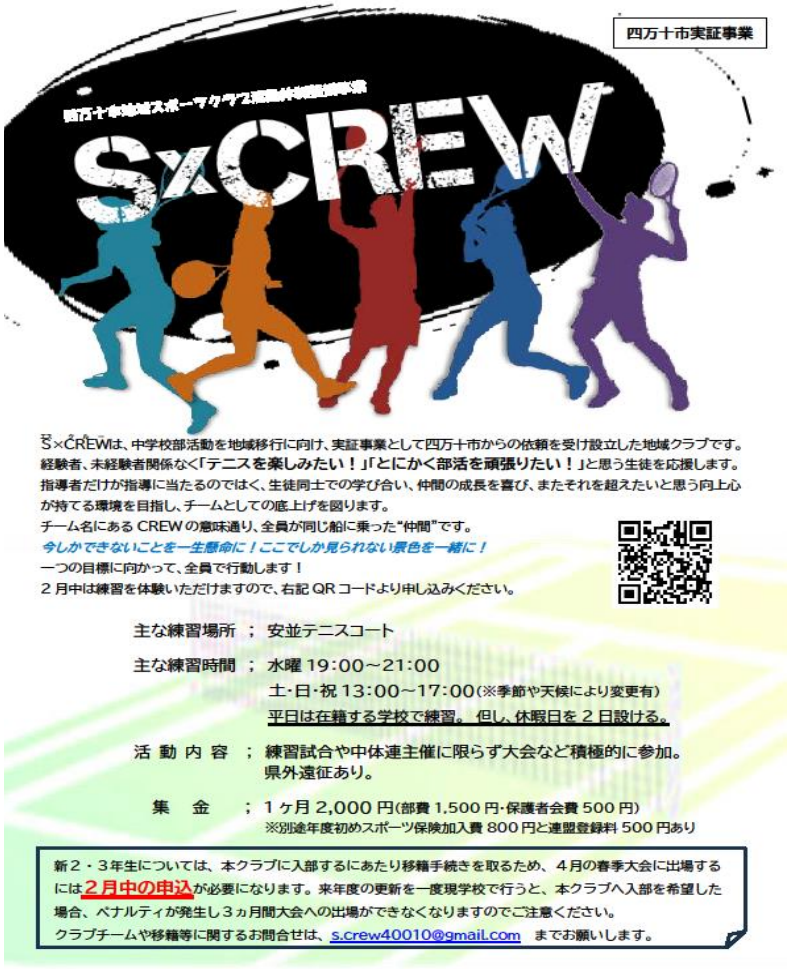
参加生徒の保護者
②お子様が地域クラブに所属して良かったこと
・専門的な指導を受けることができた
・他校の生徒と友達になれた
・レベルにあった指導を受けられた

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

広報資料

【地域スポーツクラブ（設立時）】



【生徒への参加啓発チラシ】

出典:地域スポーツクラブ「S×CREW」



【2024年8月に行われた全国大会のパンフレット】

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【親子テニス教室】



【県総体（団体戦）】



【部員集合写真】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年 → 令和6年

協議会設置、検討開始 ▶ **受け皿団体や指導者の選定** ▶ **学校現場との調整** ▶ **生徒、保護者への説明** ▶ **地域クラブ活動の開始**

〇地域移行部活動
ソフトテニス

【目標】
・持続可能で多様なスポーツ・文化環境の一体的な環境整備
・教員の部活動に係る負担軽減
・指導者の人材、収入確保と費用負担の在り方の検討

【目標の検証】
・生徒、保護者、運営団体、学校向けのアンケート実施
・教員の勤務時間調査による事業導入前後の比較

〇検討会議
R5.11.13
R6.3.1　年2回実施

【内容】
〇会議の設置・要綱の制定
〇地域連携・移行の現状等（国・県・市）について（共有）
〇市内中学校の現状分析
〇地域連携・地域移行推進計画の策定
〇次年度事業等について

令和6年度
〇地域移行部活動
ソフトテニス部（男子・女子）

〇地域連携部活動
バレーボール（男子）

【予算面】
・休日分のみ国実証事業で対応
・他の費用は自主財源を活用

〇検討会議
R6.7.30
R7.1.31　年2回実施

【内容】
〇国・県の動向について
〇本市の現状（生徒数・部活動の推移）
〇競技別方向性の検討（拠点校部活動）
〇地域移行への動きについて

【構成委員】
・中学校長（体育主任等）
・中学校PTA会長
・スポーツ、文化団体代表者等

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

■四万十市部活動地域連携・地域移行推進計画（R6.3月）

「改革推進期間」における取組の方向性及び概要
令和８年度以降の国のガイドラインの見直しに向けて、本市では以下のスケジュールで方向性の決定を行う。

令和５年度	**① 検討委員会の設置、開催（２回）** **② 実証事業に向けた競技団体等との調整** **③ 体制整備に向けた財源の確保　など**
令和６年度	① 検討委員会の開催（年２回開催予定） ・実証事業の現状と検証 ・競技別可能性の調査結果の報告と今後の方向性について ・事業計画：アクションプランの作成・見直し ・競技別地域連携・移行の推進における協議 ② 実証事業による地域連携・地域移行に係る課題の洗い出し ③ 地域連携・地域移行統括コーディネーターの導入検討
令和７年度	① 検討委員会の開催（年２回開催予定） ・実証事業の現状と検証結果報告 ・競技別地域連携・移行の促進結果報告 ・令和８年度以降の方向性決定に向けた協議 ・令和８年度以降の事業計画：アクションプランの作成 ② 実証事業による課題等の集約 ③ 令和８年度以降の方向性の決定、推進計画の作成